

- 問1 衆議院で可決されると、内閣は衆議院を解散するか総辞職しなければならない決議を何という？
- 問2 最高裁判所に対する申し立てにおいて、原判決の破棄を求める理由となる最大の根拠を何という？
- 問3 参議院議員の任期は何年と定められている？
- 問4 誤判を防ぎ、公正な裁判を行うために、同一の事件について3回まで裁判を受けられる制度を何という？
- 問5 裁判所が、法律や命令などが憲法に違反していないかを審査し、無効にする権限を何という？
- 問6 内閣が行政権の行使について方針を決定する、全会一致が原則の会議を何という？
- 問7 衆議院の解散に伴う総選挙が行われたあと、30日以内に召集される国会を何という？
- 問8 国会が二つの議院から構成される制度において、内閣総理大臣の指名や解散があることで国民の意見を反映させやすい、一方の議院を何という？
- 問9 国会議員の中から選ばれ、内閣を組織する責任者を何という？
- 問10 刑事裁判において、検察官が裁判所に対して、特定の人物を罰するよう求める手続きを何という？
- 問11 衆議院の任期満了前に、内閣の助言と承認により衆議院議員全員の資格を失わせ、選挙を行うことを何という？
- 問12 民事裁判において、権利や利益の侵害を訴えて裁判を起こした側を何という？
- 問13 内閣が国会に対して行う、衆議院議員の任期満了を待たずにその地位を失わせる行為を何という？
- 問14 予算の審議が中心となる常会に対し、緊急の政治的課題に対処するために作成される、年度の途中で変更される予算を何という？
- 問15 裁判員制度において、裁判員が裁判官と共に決定する、被告人が罪を犯したかどうかに関する判断を何という？
- 問16 裁判所が自ら積極的に法律を審査するのではなく、実際の裁判において具体的に争われている事件についてのみ審査を行う仕組みを何という？
- 問17 第一審の判決に不服があるとき、その判決に対して上級の裁判所に再度の審理を求める手続きを何という？
- 問18 控訴が受理された際、高等裁判所などで行われる二度目の裁判のことを何という？
- 問19 衆議院で可決され参議院で否決された法律案を、再び衆議院で成立させるために必要な賛成比率はどれくらいか？
- 問20 司法権の最高機関であり、すべての裁判の最終的な判断を下す裁判所を何という？

答え合わせ・解説

問1	答え 内閣不信任案	衆議院でこの決議が可決された場合、内閣は10日以内に衆議院を解散しない限り、総辞職しなければなりません。これは、立法権と行政権の密接な関係を示す仕組みです。
問2	答え 憲法違反	最高裁判所への上告は、事実の認定を争うものではなく、法律の解釈や適用の誤りを正すためのものです。特に、判決が憲法の規定に反している「憲法違反」や、過去の重要な裁判の判断（判例）に違反していることが、上告の主要な理由となります。
問3	答え 6年	6年という長い任期の中で、3年ごとに半数を改選します。衆議院のように解散がないため、政治状況に左右されにくく、専門的な知識や経験を持った議員がじっくりと議論を行うことが可能です。
問4	答え 審級制度	日本は第一審、控訴審、上告審という3段階の審級制をとっています。同じ事実関係を慎重に見直すことで、人権を守り、公平な判決を導き出すことを目的としています。
問5	答え 違憲審査権	裁判所がこの権限を行使することで、人権を侵害するような法律や、憲法の規定に反する行政活動を阻止します。これは、権力分立において裁判所が行政や立法を抑制する非常に強力な役割を果たしていることを意味します。
問6	答え 閣議	内閣は行政権を行使する最高機関であり、閣議はその意思決定の場です。内閣総理大臣が議長を務め、すべての国務大臣が参加します。意思決定においては「全会一致」が慣例となっており、各大臣が責任を持って合意することが重視されています。
問7	答え 特別国会	特別国会は、衆議院の解散に伴う総選挙が行われた日から30日以内に召集される国会です。最大の任務は、新しく選ばれた国会議員の中から、日本の行政のトップである内閣総理大臣を指名することです。これは国民の負託を受けた衆議院の権限として重視されています。
問8	答え 衆議院	衆議院は議員の任期が4年と短く、途中で解散が行われる可能性があるため、その時々国民の意思を迅速に国会に伝えることができます。また、予算の議決や内閣総理大臣の指名などにおいて、参議院よりも優先される「衆議院の優越」という強い権限が与えられています。
問9	答え 内閣総理大臣	内閣総理大臣は、国会議員の中から国会の指名を受けて天皇に任命されます。総理大臣は国務大臣を任命し、内閣という行政組織のトップとして全体の指揮をとりまします。この仕組みにより、行政と立法が密接に連携しながら民主的な政治が行われます。
問10	答え 起訴	「起訴」は検察官のみができる権限で、これによって刑事裁判が開始されます。起訴されると、その人は被告人と呼ばれ、裁判所に「有罪か無罪か、またどのような刑罰を与えるべきか」を審理されることになります。検察官は、国家の代表として犯罪の事実を証明する責任を負います。
問11	答え 解散	内閣総理大臣の助言と承認に基づき、天皇の国事行為として行われます。解散が行われると、衆議院議員は全員その地位を失い、40日以内に総選挙が実施されます。これにより、政権に対する国民の審判を下すことが可能となります。
問12	答え 原告	民事裁判は、「原告」と「被告」という対等な立場の当事者が争う仕組みです。原告は訴える側であり、被告は訴えられた側を指します。裁判官は、提出された証拠や主張を聞いて、どちらの言い分が正しいかを判断します。
問13	答え 解散	衆議院が内閣不信任決議を可決した場合などに、内閣は衆議院を解散することができます。解散されると衆議院議員は全員その地位を失い、その後40日以内に総選挙が行われます。これによって国民は、新しい議員を選び出し、政治の方向性を改めて決定することができます。
問14	答え 補正予算	補正予算とは、当初の予算を補うために年度の途中で編成される予算のことです。内閣が作成し、国会へ提出して審議を受ける必要があります。経済対策や緊急の復旧作業など、国としての即時的な対応が求められる際に活用されます。
問15	答え 有罪・無罪の判断	裁判員は刑事裁判の第一審において、証拠を調べたり被告人の話を聞いたりします。その上で、裁判官と共に被告人が「有罪か無罪か」を判断し、有罪の場合は具体的な量刑についても話し合います。
問16	答え 付随的違憲審査制	裁判所が特定の法律だけを切り出して審査するのではなく、具体的な裁判事件の解決に必要なときに、その事件に関連する法律が憲法に違反しているかを審査します。これを付随的違憲審査制と呼びます。
問17	答え 控訴	地方裁判所や簡易裁判所で行われた第一審の判決に対し、所定の期間内に高等裁判所へ申し立てを行います。これにより、裁判官の交代を含めた多角的な審理が期待されます。
問18	答え 控訴審	主に高等裁判所で行われます。第一審の裁判記録や証拠を元に、判決が事実に基づいているか、法律が正しく適用されているかを審査します。裁判官は第一審とは別人が担当し、より公平な判断を目指します。
問19	答え 3分の2	憲法第59条により、衆議院で可決し、参議院がそれと異なる議決をした場合、衆議院で出席議員の3分の2以上の賛成を得て再可決すれば、法律として成立します。これは「衆議院の優越」の最も代表的な例です。
問20	答え 終審裁判所	最高裁判所は事件の事実関係だけでなく、憲法解釈や法律適用の誤りがないかを最終的に確認します。最高裁判所が出した結論は「判例」として、その後の他の裁判所での判断基準となり、法の統一的な運用に大きく貢献します。